



# 湖西市制50周年記念事業

令和4年1月1日～12月31日

抜粋

## 遠州新居手筒花火 元旦披露

日時：令和4年1月1日（土）0：00～

市制50周年記念となる今回の元旦披露は、会場を新居中学校のグラウンドに変更するとともに規模を拡大、約100本の手筒花火が盛大に元旦の夜空を焦がします。



## 記念式典

日時：令和4年5月14日（土）10：00～

第1部 市政功労者表彰 他

第2部 記念演奏会



## 50周年記念音楽コンサート

日時：令和4年10月

会場：新居地域センター

市内中学校、高校、文化協会加盟吹奏楽団体が参加する音楽コンサート。各学校と団体ごとに演奏するほか、合同による市歌の演奏を初披露します。



## 第22回青少年の科学体験×市制施行50周年事業記念体験

日時：令和4年12月

会場：湖西市アメニティプラザ

青少年の科学体験に合わせて、マイクラフト体験 などのお楽しみイベントを行います。



## 「佐吉の郷」スタートアップ支援事業

市内における創業者を応援するため、市内関係機関と連携し、創業に当たっての知識習得や財政支援等の仕組みづくりをスタートします。



## 飲食店デジタルスタンプラリー

時期：令和4年秋頃

市内の複数店舗を巡るスタンプラリーを開催します。

スタンプを集めた方にはプレゼントを提供します。



## こさいご当地グルメプロジェクト

魅力ある湖西産の食材を使った料理など、湖西市といえばコレ！というご当地グルメ誕生を目指すプロジェクトを始動させます。



## 「こさいの日」創設と宣言

毎年5月31日を「こさい」と「531」の語呂にちなんで、「こさいの日」とします。湖西を振り返る事業を実施する予定です。

## タイムカプセル開封事業

市制施行20周年に埋設したタイムカプセルを開封します。30年の時を超えて当時の手紙が届けられます。



# 湖西市「佐吉の郷」スタートアップ支援事業



## 創業支援

### 空き店舗等 利活用出店補助金

空き店舗等を利活用し、新規出店を行う法人や個人に対して、空き物件の改修費用や設備の購入費用等の一部を補助

補助対象経費の2分の1以内  
(上限50万円または100万円)

### 資金調達支援事業

クラウドファンディングを活用して創業や新製品の開発に取組む中小事業者を支援。クラウドファンディング仲介事業者に支払う手数料の一部を補助

補助対象経費の2分の1以内  
(上限20万円)

### 女性のための 起業講座

女性活躍推進事業の一環。資格、能力、趣味や特技を活かし、それぞれのペースで働くことができる「起業」を支援することで、時間や場所にとらわれない多様な働き方を推進

## ビジネスモデル構築

### みらいのこさい提案制度

スタートアップ企業等が、地域課題や市民サービスの向上のため、市内で革新的技術やサービス等の実用化に向けた実証実験を実施

公民連携事業

## 伴走型支援

### 商工会との連携事業

スタートアップ企業等に対し、創業支援からビジネスモデルの構築まで、財政支援、他事業者とのマッチングフィールドの提供などを関係機関と連携し、幅広く支援

# みらいのこさい提案制度

リニューアル

## 増え続ける地域課題への対応

○急速に進む人口減少と少子高齢化や、デジタルスマートシティ・カーボンニュートラルの実現等の新たな課題への対応など、これまでのように行政主導で地域課題を解決できる時代ではなくなっている。

## 行政と民間のタイアップ（公民連携）

◎市民や地元企業のアイデアや技術等を活かして、地域課題の解決や市民サービスの向上を実現

◎スタートアップやベンチャー企業等が、市内で革新的技術・サービス等の実用化に向けた実証実験を実施

スタートアップ等の誘致 + ビジネスモデルの構築

×

地域課題の解決 + 市民サービスの向上

e x. 公共交通、畜産臭気対策、脱炭素の取組、スマート農業、子育て支援 など



民間提案制度

市民、地元企業、スタートアップ企業等

課題への提案



課題の発信



提案募集型  
(テーマ型)

継続

自発的な提案



自由提案型  
(フリー型)

新規



公民が連携して  
事業化を検討



## 地域課題を解決

市民

市民サービスの向上

行政

財政負担の軽減  
業務の効率化

事業者

ビジネスチャンス  
社会貢献



# 子育てにやさしいまちづくりの推進



妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、子どもを安心して生み、子育てできる環境づくりを推進

## ① ワンストップ相談窓口機能の充実 (育ちの応援ステーション)

○令和4年4月から子ども家庭課内に「子ども家庭総合支援拠点」としての機能を持たせ、同課が「育ちの応援ステーション」として、子どもの育ちに関する様々な相談に対応する「ワンストップ相談窓口」の役割を担う

ワンストップ  
相談窓口

育ちの応援ステーション  
(子ども家庭課)

子ども家庭総合支援拠点

子育て世代包括  
支援センター

要保護児童対策  
地域協議会

## ② マタニティタクシーの導入

○妊娠期から出産までの間、健診や分娩のため医療機関への移動にタクシーを利用した場合、利用料の一部を助成



## ③ 子育て関連情報のプッシュ型配信



○LINEを活用して、妊娠期から子育て期に関する情報をプッシュ型で必要なタイミングで提供

### 主な機能

○健診や各種教室の日程を、事前に知らせてくれる  
○子育てイベントや子育て施設の情報を随時配信 など



## ④ 保育料の引き下げ

○保育料を引き下げるとともに、18歳以下の児童が複数いる場合は、さらに減免（第2子：半額、第3子以降：無償）  
※これにより、保育料は近隣市に比べて低くなります

## ⑤ 放課後児童クラブの増設

○放課後児童クラブの待機児童を解消するため、順次放課後児童クラブを増設

【令和5年4月】岡崎小学校区 増設  
【令和6年度】新居小学校区 増設予定



# カーボンニュートラル(脱炭素)の推進



## 現状と課題

### 日本

- 令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- 2030年半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%を実現
- ⇒ EVの場合、部品数がガソリン車の3万点から2万点に減少

### 世界

- 100以上の国が「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- EUは、資源の採掘から生産、走行、廃棄に至るまでの全体でCO<sub>2</sub>排出量を評価する規制LCAの導入を検討
- ⇒ 脱炭素に対応できないとサプライチェーンから除外される恐れ

- 自動車産業を中心にモノづくり産業を柱としている湖西市にとって、カーボンニュートラルへの対応は喫緊の課題
- ⇒ 脱炭素は地域が企業に選ばれるための大きな要素

## 湖西市版ゼロカーボンシティの構築

- 環境と産業の持続可能な未来を実現するため、令和3年7月にゼロカーボンシティを宣言

### ＜今後の取組例＞

- ・中小企業等に対する再生可能エネルギー導入に対する支援
- ・公用車のエコカー導入促進
- ・エネルギーの地産地消による地域内資源循環型社会の構築
- ・植林やまちの緑化等によるCO<sub>2</sub>吸収
- ・徹底した省エネルギーの推進 等



～職住近接の取組を充実～

R3年度から、モノづくり人材の育成や中小企業の支援を  
一体的に進めるネットワークを構築



**モノづくり産業の持続的発展のため、未来を担うモノづくり人材を育成**  
(ex. 工場見学、職業体験、出前授業等を体系的に行う仕組の構築)

# 土地利活用の一体的推進



## ①「浜松湖西豊橋道路」整備への対応

○ I Cのアクセス道路の整備とあわせて、I C周辺の再開発により物流・工業・商業・観光等の多様な産業を呼び込む

○ 市全体の発展に寄与するI C周辺の土地利活用に関する基本方針（グランドデザイン）を策定する

## ②工業・商業用地の確保

○ 市内外の事業者から土地取得の要望があるが、市内に活用可能な広い土地がない

○ 土地取得等に関する要望や相談に迅速に対応できていない

○ 県企業局による工業用地の造成等により、工業用地等の確保に努め、中長期的な戦略を策定する

○ 土地取得等に関する市の窓口を一元化する

## ③住宅用地の確保

○ 昼夜間人口の差が約7千人～1万人

○ 「職住近接」を実現するためには、未利用地等を活用するなど市内に多くの宅地を整備する必要がある

○ 民間の宅地開発を促進するため新たな奨励金を新設

・ 土地提供者に対し、1人最大200万円

・ 宅地開発事業者に対し、1事業者最大1,000万円

◎ 「職住近接」に向け、これらの土地の利活用を一体的に推進するための体制を構築する

⇒ ・ 市の土地利活用に関する施策の全庁的な調整や取りまとめを行う「土地利活用統括監」を設置

・ 市長、副市長、各部局長で構成する「土地利活用推進本部」を設置



## 令和4年度の組織体制について



### 1 基本方針

職住近接の推進による湖西市の持続可能な発展のため、各事業に戦略的に取り組むとともに、広域的な課題や多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの更なる向上を目指した組織体制とする。

### 2 概要

#### 【環境部】《環境課》

- カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、体制の充実及び強化を図る。
  - 環境課の「環境係」を増員する。

#### 【健康福祉部】《子ども家庭課》

- 子ども家庭課に「子ども家庭総合支援拠点」の機能を持たせるのに合わせ、同課が『育ちの応援ステーション』として、子育て期における切れ目のない包括的な支援とワンストップ窓口の充実を図る。
  - 子育て政策統括監（部長級）を配置し、子ども家庭課長を充てる。  
あわせて、保育士、保健師等必要な支援員及び専門員を配置する。

#### 【産業部】《産業振興課》

- モノづくり産業の持続的な発展のため、市内企業や学校、関係機関と連携を図り、モノづくり企業を体系的に支援するネットワークの構築やモノづくり人材育成の推進を図る。
  - 「産業振興課」内の《モノづくり推進室》を職業訓練センターに移転し、室員を増員する。
- 市民の安心、快適な生活をサポートする公共交通網の形成・維持を、都市計画と一体的に推進する。
  - 「産業振興課」における公共交通に関する業務（現産業振興課公共交通係）を「都市整備部都市計画課都市計画係」に移管する。

#### 【都市整備部】《都市計画課》

- 「浜松湖西豊橋道路」整備への対応や工業・商業用地の確保、住宅用地の確保など、土地の利活用を一体的に推進するための体制を構築する。
  - 「都市計画課」内に新たに「まちづくり企画係」を設置する。